

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2009.03 March 臨時号

安心して子どもを産み育てられる島根に

2月19日から3月12日まで開催された二月定例議会で、周産期医療体制について質す。

周産期医療体制の確立を

今年に益田市で行われた成人式に集まった女性たちの間で大きな話題となったのは、里帰り出産が益田ではできないという問題でした。医師が不足している現状では、今後県内で出産することも厳しい状況になってきます。



両親が住む故郷で安心して子どもを産むことも、生まれ育った地元ですと暮らし、結婚・出産することも不可能なことになるのではないかと、いう不安が広がっています。

質問 県の周産期医療体制がどのような状況にあるのか、現状と今後の見通し、それに対する県の対策について伺う。

健康福祉部長 現在、一部の医療機関において、里帰り分娩などについて制限を行っている。今後、医師の高齢化、あるいは家庭医師の減少ということから、さらに状況が厳しくなることも予想される。このような中で、地域におけるお産を守っていく（裏へ）



民主党の大河原議員、津田議員からの国の政策を学ぶ

民主党民クラブで勉強会

民主県民クラブで民主党の政策についての勉強会を行いました。民主党国会議員に講師となっていただき、教育政策、農政、離島僻地政策などについて講義を受けました。教育公財政支出のGDPに占める割合が3.4%で、先進国中で最低であること、民主党は5%を目標値とすることを提案し、委員会では全員一致で採択したにもかかわらず、最終的には先進国の平均以上

を目標という形でしか計画に盛り込まれなかったことなど、わが国の教育はお寒いばかりです。教員を増やせば質のよい教育になり、授業時間数を増やさなくてもいい教育ができることをフィンランドが証明しています。将来の日本を担う子どもたちを育てる教育を充実していかなければなりません。そして、今、食糧問題で注目されている農林水産業も、ただ単に食糧を生産するだけでなく、水源保全、国土保全、環境保護に大いに役立っていること、その機能評価は日本学術会議の試算によると89兆円といます。それを生産経費に比べ、生産経費と販売価格の差額保障という形で国が当然すべきことではないかというところは納得できます。そこを消費者にも理解してもらおうことが大事です。消費者と生産者が一緒になって食糧問題を考える必要があります。

ために、産科医師の確保、定着に向け、処遇改善や負担軽減の取り組みを行っていくが、今後、病院など関係者と協議を行っていく。

医療秘書の導入を

医師は診療以外にも診断書などの文書作成や診療記録、診療に関するデータ整理や統計調査など医療に関する多岐に及ぶ事務作業もこなしていきま。この事務作業の補助を行う専従職員(医療秘書または医療クラークと呼ばれる)を配置することで、医師の負担はだいぶ軽減されますが、県内病院での導入はまだ少ない状況です。

県内の高校の将来の姿は

子どもたちが学ぶ高校をどう配置し、どのように整えていくかを描くのが高校再編計画です。県内の高校が将来どういう姿になるのか、私たちが想像できる具体的な高校再編計画の策定を期待していたのですが、2月に策定された高校再編計画では目標数値もなく到達点も不明確な10年間の計画として発表されました。

農水商工委員会視察

1月29・30の二日間、農水商工委員会の県内調査で益田市へ出かけました。この調査では、農事組合法人松永牧場とシマネ益田電子株式会社の二か所を視察しました。

いずれも創業から30年近くを経て優良企業として成長し、評価を受けている事業者の皆さんのお話を聞きましたが、地域に根ざした企業として、経営努力されてきた結果として今日があることがうかがえました。

松永牧場さんが異業種の方と手を組み、新しく開いたメイプル牧場をつくる際には、地域住民の皆さんとの徹底した話し合いや環境に配慮した施設設備をしていること、また地域の皆さんとの交流イベントを開催するなど地域に受け入れられる企業として取り組んでいることを聞きました。

また、シマネ益田電子さんの法令遵守を徹底し、障害者の雇用や期間従業員の正社員化への

の取り組み、早い時期からのISO取得などに率先して取り組んでいることや異業種との交流によってもものづくりの開発や販路拡大に結び付けていることも聞きました。

それぞれに信頼の置ける成長する職場として信用を得、地域に貢献していることに、島根のきらりと光る希望を見ることができました。県もこうしたがんばる企業を応援し、企業と一緒にあって県内産業を育てることが必要です。



衛生的で快適な環境を整備しているメイプル牧場

健康福祉部長 現在、県内では助産師外来は6施設、院内助産所は1施設で取り組まれていますが、県西部や中山間地域での取り組みが進んでいないため、来年度から、助産師外来や院内助産所の開設を進めるための研修を行う。助産師との連携の取り組みは、地域で引き続きお産ができるようにするための有効な方策の一つで、県民の理解と協力のもとに、こうした取り組みを支援していく。



質問 県立病院での医療秘書の導入状況は。また、県内の病院の導入状況と導入に向けた支援に取り組む考えは。

健康福祉部長 県内で医療秘書を導入している病院は、現在、松江赤十字病院、太田市立病院、浜田医療センター、県立中央病院の4病院。提案のあった医療秘書の導入は医師の負担軽減につながるので、病院の要望や状況を十分に伺い対応を考えたい。

質問 具体的な計画の実施に向けて不安が残るが、知事はどういうふうにお考えか。

知事 高校は、その地域における高等教育を担う場であると同時に、地域の文化的拠点といった意味合いもあり、地域と相談しながらやっていかなければならない問題。今回の計画は、やや具体的に目標に欠けるが、できるだけ具体的な計画が早く合意され、設定できるように、教育委員会も努力していくし、私どものほうも必要な対応をしていく。